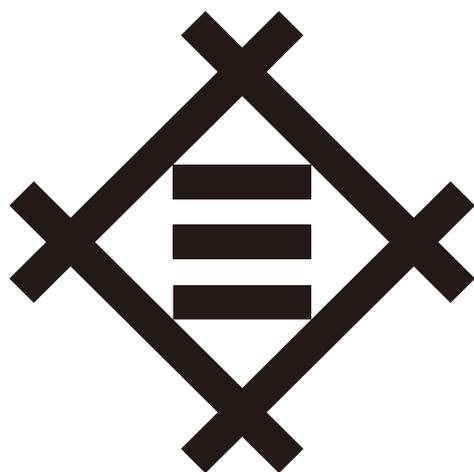


—未来につながる社会をつくる—  
the creation of a future-oriented society



三井物産 環境基金便覧

2015

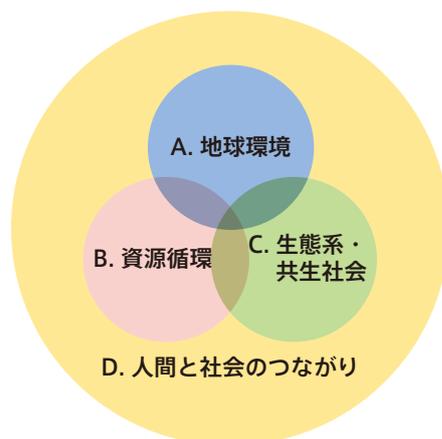


**MITSUI & CO.**

# 三井物産環境基金の概要

## 4つの助成対象領域で幅広い「環境」への取り組みをサポート

「環境」という言葉は、従来の自然科学的な側面からのみ捉える考え方から、より広く人を取り巻くすべてのもの、と捉える考え方へと変化してきました。このため、三井物産環境基金では、環境へのアプローチごとにより大きなくくり方として4つの課題領域を設定し、“社会への高い貢献性”と“成果の社会的発信性”に配慮した、議題解決型の活動・研究を支援しています。



## NPOや大学、研究機関などを対象に、最長3年間\*の助成を実施

三井物産環境基金の特徴として、助成案件の分野が広いことが挙げられます。環境の課題をより複合的に捉え、今人類が直面している重要課題の解決を目指す活動・研究を支援しています。また、環境への対応は継続性が重要なことから、助成期間を3年とすることで、じっくりと腰を据えた取り組みができるようにしています。

※復興助成については、3年を超える案件もあります。



## 海外助成も積極的に行っています

世界のグローバル化に伴い、環境問題もまた世界規模で取り組むことが求められています。三井物産環境基金では、環境問題の解決に向けて、国際的に取り組む団体や研究機関への支援を行っています。国・地域それぞれの実情に合わせた取り組みによって、地球環境問題の解決とともに、人々の交流と、次世代を担う人材育成にもつながることを目指しています。



(表) 助成決定件数・金額推移

(単位:件/百万円)

	活動助成		研究助成		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
2005年度	15	117	—	—	15	117
2006年度	18	217	—	—	18	217
2007年度	48	437	23	456	71	893
2008年度	51	523	24	368	75	891
2009年度	34	311	17	213	51	524
2010年度	28	244	22	285	50	529
2011年度	52 (43)	528 (463)	46 (34)	603 (481)	98 (77)	1,131 (944)
2012年度	36 (22)	237 (157)	14 (2)	112 (13)	50 (24)	349 (170)
2013年度	20 (9)	165 (69)	15 (2)	150 (9)	35 (11)	315 (78)
2014年度	21 (4)	118 (21)	8 (3)	85 (51)	29 (7)	203 (72)
<b>合計</b>	<b>323 (78)</b>	<b>2,897 (710)</b>	<b>169 (41)</b>	<b>2,272 (554)</b>	<b>492 (119)</b>	<b>5,169 (1,264)</b>

※カッコ内は復興助成

※2013年度からは、復興助成を別枠にせず、一般助成と同じ枠内で復興に資する案件(復興案件)として継続支援しています。

# 2014年度 助成案件

## 掲載方法

※各助成プログラム内では、団体名の50音順で掲載。

※海外NGOの案件は、各助成プログラムの最後に掲載。

※海外NGOの助成金額の一部や年間事業規模は、現地通貨建ての金額を円換算し、概数を掲載。

三井物産環境基金の概要…………… P.1

2014年度助成案件 活動・研究地域マップ …… P.3

復興助成について…………… P.5

助成先の活動への社員参加について…………… P.5

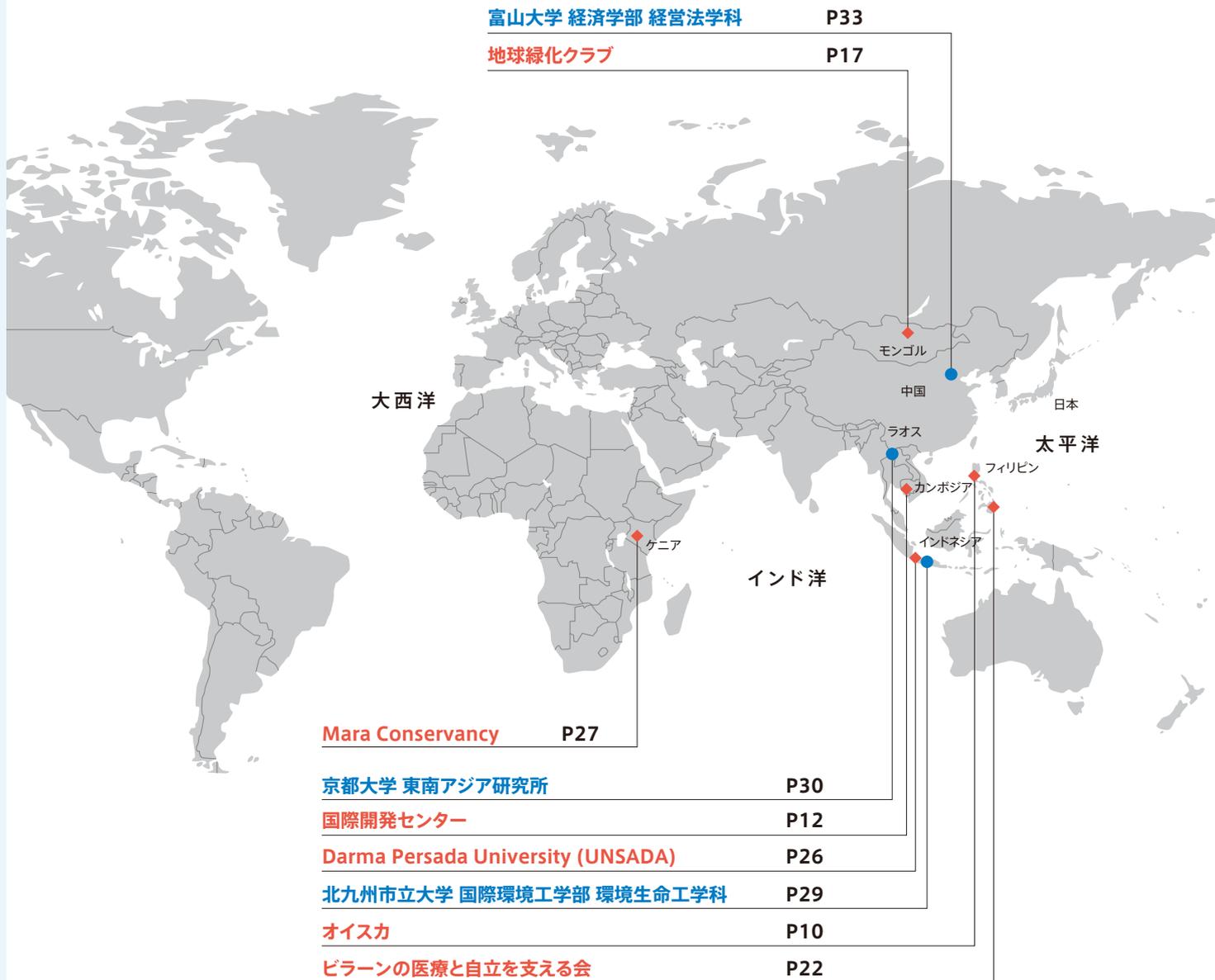
**2014年度 活動助成**…………… P.6

**2014年度 研究助成**…………… P.28

三井物産環境基金 案件選定の流れ …… P.37

対象領域別 索引 …… P.38

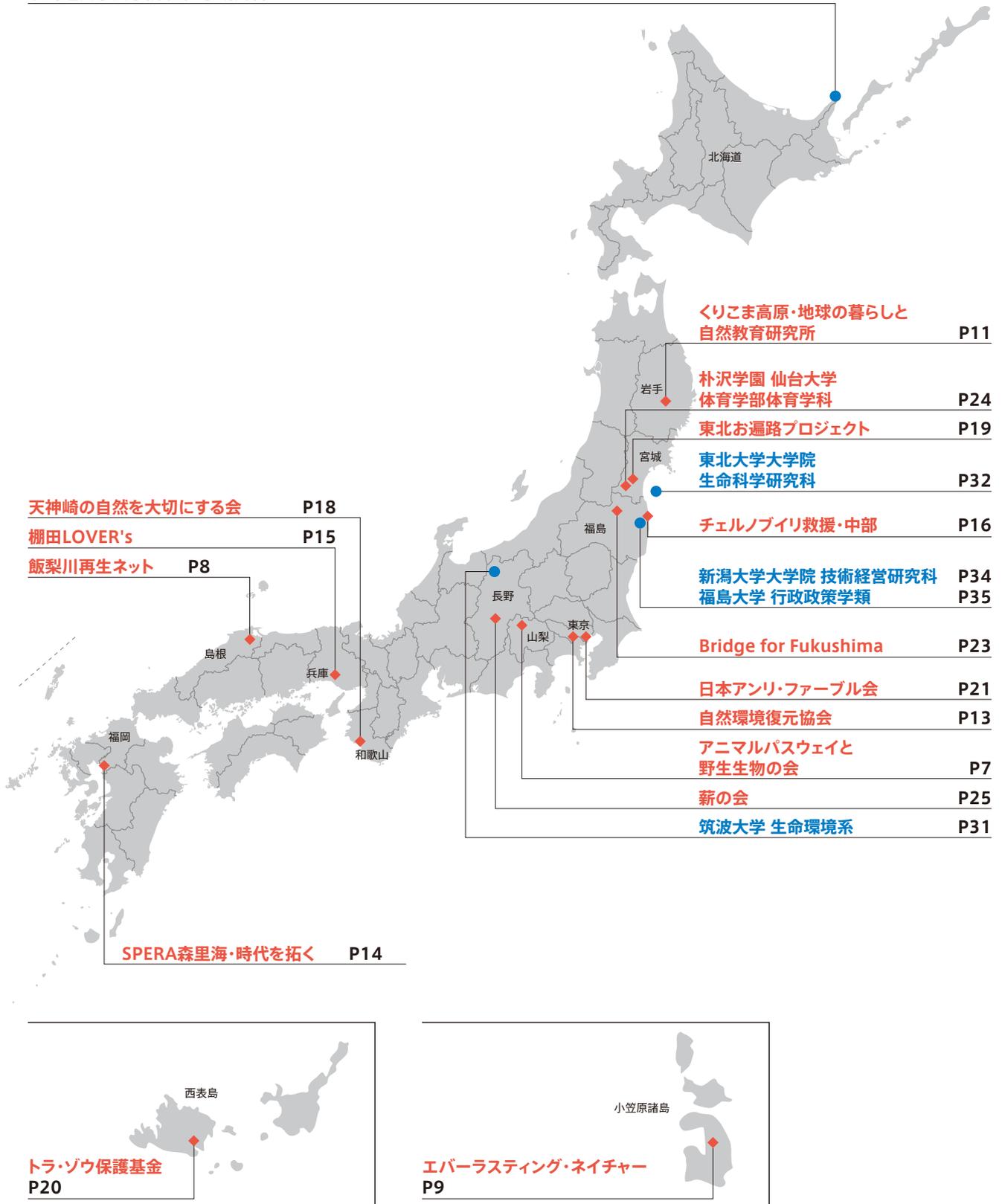
# 三井物産環境基金 2014年度助成案件 活動・研究地域マップ



※◆は活動助成、●は研究助成を表しています。

※活動地域・研究地域が複数箇所ある案件は、主要な地域1か所のみを表示しています。

※活動地域・研究地域が特定できない案件は、団体の所在地を表示しています。



## 復興助成について

三井物産環境基金では、2011年3月の東日本大震災発生直後に「復興助成」を立ち上げました。地震、津波によって発生したさまざまな環境問題の改善・解決を目指すNPO団体や、大学研究者を支援し続けています。

復興における課題は、時間の経過と地域の状況によって刻々と変化しているため、今後も復興案件への支援を継続していきます。



- ① 一般社団法人 Bridge for Fukushima
- ② 福島市飯坂町におけるサクラランポの収穫支援
- ③ 市内の果樹園での収穫と箱詰め作業を通じ、福島の農業復興を考える



- ① 一般社団法人 名取市観光物産協会
- ② 閉上追悼イベント2015の運営支援
- ③ 震災による津波で多数の犠牲者が出た閉上地区の追悼イベントにおいて、絵灯籠の作成・設置などを支援

## 助成先の活動への社員参加について

三井物産環境基金では、助成を行うだけでなく、社員の環境意識を高め、助成先の活動への理解を深めるために、支社・支店、グループ企業を含む役職員やその家族が助成先の活動へ参加することを支援しています。



- ① NPO法人 トキどき応援団
- ② 佐渡・新穂清水平の里山・棚田再生活動(新潟三友会主催)
- ③ 餌場となる棚田を整備し、トキが舞う豊かな自然環境を取り戻す



- ① NPO法人 地球と未来の環境基金
- ② 2015 広島フォレスト植林活動 in たけはら
- ③ 火災により焼失した山林復旧事業の一環としての植樹活動および植林地の保全活動



- ① NPO法人 アサザ基金
- ② 谷津田再生プロジェクト
- ③ 無農薬の米や野菜作りを通じて、荒廃した谷津田の里山をよみがえらせる



- ① NPO法人 ホールアース研究所
- ② 富士山の自然を学ぶ
- ③ 青木ヶ原樹海と洞窟を巡り、富士山について学ぶ

2014年度

# 活動助成



# アニマルパスウェイの全国普及活動

## 一般社団法人 アニマルパスウェイと野生生物の会

- 2014年度 活動助成
- 助成期間: 3年(2014年10月~2017年9月) ■ 助成金額: 4,800,000円
- 活動地域: 山梨県内(特に北杜市、富士河口湖町付近)、栃木県那須平成の森、北海道札幌、帯広付近

### 【案件概要】

日本の道路総延長は約127万km、鉄道は約12万kmあり、私たちの生活に欠かせない。一方国内の森林率は約68%におよび、森林を分断する道路等の延長は膨大である。そこに生息する樹上性動物は、分断・孤立した森林を行き来できず遺伝子劣化を招き地域絶滅していく可能性がある。当会は道路上の移動経路「アニマルパスウェイ」の普及を行っており、利用する多種の野生動物の映像や絵本を利用して環境教育などに役立てている。



アニマルパスウェイ実証機を利用するニホンリス

## 一般社団法人 アニマルパスウェイと野生生物の会

- 設立年: 2012年
- 設立目的: 顧みられることの少ない樹上性野生動物であるニホンリスやヤマネ、ムササビ、モモンガなどの保全のため、分断された森林の間の道路上などに低廉なアニマルパスウェイと名付けた人工的な経路の普及を目的とする。そのため、道路管理者である自治体や設計者であるコンサルタント、利用者の企業などと協働するとともに、次世代を担う子供たちや市民への啓発・教育を行っている。
- 活動地域: 東京都、山梨県、栃木県、愛知県、北海道など全国
- スタッフ数: 常勤2名/非常勤4名/特別会員・正会員・一般会員31名/賛助会員4社
- 年間事業規模(経常収入):  
2012年度 194万円/2013年度 282万円/  
2014年度 240万円
- 連絡先: 〒178-0064 東京都練馬区南大泉2-27-4  
TEL: 03-5935-4187  
e-mail: info@animalpathway.org  
http://www.animalpathway.org



代表理事 大竹 公一

- 協働団体: 当会が事務局を担うアニマルパスウェイ研究会
- 活動内容:
  - エコプロダクツ展などの展示会や講演会、研究会・シンポジウム、Webなどを通じ、普及・啓発を行う
  - 国内外との連携を図るため、研究会や学会、情報交換会などを通じ、ネットワークを広げる
  - アニマルパスウェイの設置場所を絞り込むためのツールと現地調査、およびこれを基にした自治体や現地自然保護団体への提案
  - 中型・大型のアニマルパスウェイの開発

# 飯梨川河川敷牧草栽培による 親水・環境保全・畜産振興・CO<sub>2</sub>削減の事業

特定非営利活動法人 飯梨川再生ネット

- 2014年度 活動助成
- 助成期間: 2年(2014年10月~2016年9月) ■ 助成金額: 3,150,000円
- 活動地域: 島根県安来市飯梨川の東赤江大橋から山陰道上1kmまで、3.1km活用河川敷24ha

## 【案件概要】

島根県安来市を流れる飯梨川は、上流のダム建設以後、下流域の河川敷・堤防が竹・木・雑草に覆われ、タイヤなど大型ゴミの捨て場になっていった。本法人は官・民・業の協働実践で、2007年から河川敷・堤防に密生・繁茂した植物を伐採し「空に開けた河川空間」を回復して住民の生活環境を改善した。その状態を維持するために再生地で牧草を栽培し現在22haに達している。牧草事業は2年後には自立できるよう整備計画を立てている。



河川敷にて牧草をロールに形成しラッピングする

## 特定非営利活動法人 飯梨川再生ネット

- 設立年: 2007年
- 設立目的: 多様な主体者の合意と科学的知見に基づく循環再生を旨とし、官・民・業の協働実践の方法で、飯梨川の源流から河口までの自然再生事業を行うことを目的とする。
- 活動地域: 飯梨川の源流から河口まで
- スタッフ数: 常勤1名/非常勤2名/正会員35名
- 年間事業規模(経常収入):  
2012年度 324万円/2013年度 319万円/  
2014年度 449万円
- 連絡先: 〒692-0011 島根県安来市安来町1565番地  
TEL: 0854-22-1233  
e-mail: iinasi.ykimura@gmail.com
- 協働団体: 当団体の協力業者15社、飯梨川牧草連絡会、島根県広瀬土木事業所、企業局東部事務所、当部農林振興センター、安来市市民生活部、基盤整備部、安来市赤江交流センター、安来市消防本部、ボランティア登録1,141世帯



理事長 木村 好勝

- 活動内容:
  - 「親水ひろば」として2haの河川敷を地ならしし、芝生を植栽して市民の諸活動に供し、水辺教育、ドクターヘリポートにも活用
  - 「河川敷牧草栽培」を22haまで拡大し、空に開けたさわやかな河川空間を維持するとともに、畜産振興、CO<sub>2</sub>排出削減にも貢献している
  - ボランティアを募り、島根県企業局の支援を得て飯梨川源流で植林をしている

# 小笠原諸島におけるアオウミガメとの共生と繁殖地としての長期保全体制の確立

特定非営利活動法人 エバーラスティング・ネイチャー

- 2014年度 活動助成
- 助成期間: 3年(2014年10月～2017年9月) ■ 助成金額: 5,500,000円
- 活動地域: 小笠原諸島父島列島・母島列島・聳島列島

## 【案件概要】

小笠原に来遊するアオウミガメを適切に資源管理するため、継続したモニタリング調査と、漂着個体から得られる情報を収集し、それらの結果を島民と共有する。また次代を担う人材育成のため、学校教育や普及活動に尽力する。さらにこの小笠原での活動を広く伝えるため、多方面に向けて情報を発信する。これらを相互作用させることで小笠原におけるアオウミガメとの共生と繁殖地としての長期保全体制を確立する。



自然の砂浜でアオウミガメの孵化後調査を行う

## 特定非営利活動法人 エバーラスティング・ネイチャー

- 設立年: 1999年
- 設立目的: 当法人は海洋生物の調査研究・保全に関する事業を行い、国際協力を基に研究者や関係機関との連携を図りながら保全活動を育成・発展させ、海洋環境の保全に寄与することを目的として設立された。常に現場からの発想と現場からのデータを基に新たな事業を地元の人々と協働で展開し、活動を行っている。
- 活動地域: 関東周辺、宮城県、東日本(北海道を含む)、小笠原諸島、インドネシア西部ジャワ海、インドネシア西パプア州
- スタッフ数: 常勤8名/正会員11名
- 年間事業規模(経常収入):  
2012年度 5,044万円/2013年度 5,206万円/  
2014年度 5,041万円
- 連絡先: 〒221-0822 神奈川県横浜市神奈川区西神奈川  
3-17-8 アクティーパートII4F  
TEL: 045-432-2358  
e-mail: info@bonin-ocean.net  
http://www.elna.or.jp



会長 菅沼 弘行

- 活動内容:
  - ・関東周辺のウミガメ漂着個体調査および放射能調査
  - ・宮城県におけるウミガメ漂着個体の放射能調査
  - ・東日本(北海道を含む)におけるオサガメ漂着個体調査
  - ・インドネシアにおけるタイマイ、オサガメ保全活動
  - ・国際ウミガメシンポジウムでの発表
  - ・日本ウミガメ会議での発表
  - ・教育啓蒙活動
  - ・小笠原諸島におけるアオウミガメ調査・保全活動
  - ・小笠原諸島におけるザトウクジラ生態調査
  - ・小笠原諸島におけるサンゴ生態調査

# フィリピン・イロイロ州「台風ハイエン」被災地域活性化のための住民主体の森林再生プロジェクト

公益財団法人 オイスカ

- 2014年度 活動助成
- 助成期間: 3年(2014年10月~2017年9月) ■ 助成金額: 7,210,000円
- 活動地域: フィリピン共和国イロイロ州アホイ市

## 【案件概要】

オイスカは、フィリピン政府の環境・天然資源省(DENR)および地方自治体、台風被災地域との協力の下に耐風性の在来樹種や果樹を活用し、50ヘクタールに及ぶ被災森林の再生に取り組む予定である。本プロジェクトは、被災で苦しんでいる地元住民達に対し植林や森林管理で雇用の機会を生み出し、地域の活性化をもたらすことが期待される。さらに、貧困地域の強靱性を高め、全体的な災害リスクの軽減に貢献する効果がある。



バディアンガン村の住民の組織化集会の一コマ。組織化集会は対象地の課題の洗い出しと解決策、住民の積極的参加を促すのが目的である

## 公益財団法人 オイスカ

- 設立年: 1969年
- 設立目的: この法人は、国連経済社会理事会の諮問資格を有するオイスカ・インターナショナルの理念と精神に基づき、開発途上諸国に対する産業開発協力事業の推進および地球環境保全等に関する事業を行い、これら諸国との友好親善および広く地球社会の持続可能な発展に寄与することを目的とする。
- 活動地域: アジア・太平洋地域
- スタッフ数: 常勤123名/非常勤10名
- 年間事業規模(経常収入):  
2012年度 7億444万円/2013年度 7億6,006万円/  
2014年度 9億5,522万円
- 連絡先: 〒168-0063 東京都杉並区和泉2-17-5  
TEL: 03-3322-5161  
e-mail: nagaishi@oisca.org  
http://www.oisca.org/
- 協働団体: 森林再生部会、DENR(環境・天然資源省)、オイスカイロイロ支局



理事長 中野 利弘

- 活動内容:  
10カ国に21の研修センターを設置し、2万人近い開発途上国の研修生を農業、家政、工業の分野にて育成してきた。フィリピンでの養蚕事業やインドネシアでのアグロフォレストリーなど、15カ国・321もの地域が、持続可能な開発プロジェクトにより恩恵を受けてきた。4,788人のボランティアの支援により、バングラデシュ、タイ、日本などの国々において、環境の悪化した17,391haもの高地やマングローブ林、また、フィジーのサンゴ礁が復元された。

# 映像で伝える 森を活かす古くて新しい技術・馬搬

## 特定非営利活動法人 くりこま高原・地球の暮らしと自然教育研究所

- 2014年度 活動助成
- 助成期間: 2年(2014年10月~2016年9月) ■ 助成金額: 5,000,000円
- 活動地域: 宮城県、岩手県、山形県、福島県、長野県、山梨県、東京都

### 【案件概要】

林道のない山からも、木材・林地残材を「馬搬」(馬による運搬)技術で運び出し、建材からエネルギーまで利用する取り組みを紹介する。生物資源の活用例として、人と動物の共同作業による農山村でのエネルギー地産地消、および循環型・持続可能な社会形成の取り組みを調査・取材し映像に記録するとともに、シンポジウム・上映・ワークショップを開催して、この伝統技術の普及啓発を行う。



南会津馬搬フェスで「馬搬」を実演する

## 特定非営利活動法人 くりこま高原・地球の暮らしと自然教育研究所

- 設立年: 2003年
- 設立目的: 人と自然、人と人、人と社会のより豊かな関わりをつくり、自然と共生しながら生活を創る実践を通じて生き方と暮らし方の提案を行い、平和で持続可能な地域社会の推進に寄与することが目的である。
- 活動地域: 宮城県、岩手県、山形県、福島県、長野県、山梨県、東京都
- スタッフ数: 常勤1名/正会員18名
- 年間事業規模(経常収入):  
2012年度 2,197万円/2013年度 1,022万円/  
2014年度 1,991万円
- 連絡先: 〒989-5371 宮城県栗原市栗駒沼倉耕英中74-1  
TEL: 0228-46-2626  
e-mail: kouei@kurikomans.com  
<https://ja-jp.facebook.com/kurikuraken>
- 協働団体: グリーンイメージ国際環境映像祭実行委員会



理事長 佐々木 豊志

- 活動内容:
  - 子どもから高齢者まで幅広い層に対しての自然体験活動・野外教育・冒険教育・環境教育等のプログラムの企画・実施運営など環境学習に関する教育事業と研究事業
  - 地域環境を考えながら暮らし実践を通して、持続可能な社会の創造のための場の提案

# 「アンコールの水環境」再生プロジェクト

## 一般財団法人 国際開発センター

- 2014年度 活動助成
- 助成期間: 3年(2014年10月～2017年9月) ■ 助成金額: 3,485,000円
- 活動地域: カンボジア

### 【案件概要】

カンボジアのアンコール遺跡近くにあるバイヨン中学校の生徒達が、弊センターと現地NGOの支援のもとで、水辺の調査、養殖、トンレサップ湖のゴミ拾い等の環境保全活動を実施する。水資源を保全する重要性を学んだ中学生が水環境保護クラブを結成し、下級生や小学生にそれを伝えていくとともに、活動成果を地域住民や小学校教員養成校の学生(未来の先生)達に共有する。地域全体で豊かな「アンコールの水環境」の再生をめざす。



バイヨン中学校生徒によるJICA支援の養殖場見学の様子

## 一般財団法人 国際開発センター

- 設立年: 1971年
- 設立目的: 調査研究、人材育成、国際交流などを行い、国際協力、社会経済開発に寄与することを目的とする。
- 活動地域: 発展途上国全般
- スタッフ数: 常勤12名/正会員(賛助会員)15団体
- 年間事業規模(経常収入):  
2012年度 1億7,141万円/2013年度 1億6,740万円/  
2014年度 1億6,288万円
- 連絡先: 〒108-0075 東京都港区港南1-6-41 品川クリスタルスクエア12階  
TEL: 03-6718-5931  
e-mail: watanabe.m@idcj.or.jp  
http://www.idcj.or.jp/top.html
- 協働団体: アンコール遺跡の保全と周辺地域の持続的発展のための人材養成支援機構(Joint Support Team for Angkor Preservation and Community Development(JST))



理事長 竹内 正興

- 活動内容:
  - 調査事業
  - 人材養成事業
  - 社会貢献推進事業
  - 自主研究事業
  - 国際交流事業

# 未来の生物多様性保全を担う人材育成プロジェクト： 身近な自然での実践習得型環境学習

特定非営利活動法人 自然環境復元協会

- 2014年度 活動助成
- 助成期間：2年(2014年10月～2016年9月) ■ 助成金額：4,420,000円
- 活動地域：東京都、神奈川県、埼玉県

## 【案件概要】

地域の生物多様性保全は、地域の環境活動団体によって行われてきた。しかし、人材不足により活動継続が困難になっており、保全活動の担い手の育成が必要であると指摘されている。本活動では、首都圏の公園や里山など4カ所のフィールドで、子どもが実際に作業を行う環境保全活動プログラムを地域の環境保全団体と協働で実施する。16回の活動プログラムから、子どもを含めた多様な世代が参画できる活動のガイドラインを作成する。



杉並区の公園での落ち葉掃きの様子

## 特定非営利活動法人 自然環境復元協会

- 設立年：1990年
- 設立目的：自然環境の保全および復元、物質資源の再生や循環、環境理解と教育の促進等の分野において、会員および広く市民とともに、調査研究、社会啓発、人材育成、支援活動等を通じて、自然との共生、持続性のある循環型社会の形成に寄与することを目的とする。
- 活動地域：日本全国
- スタッフ数：常勤4名/非常勤8名/正会員238名
- 年間事業規模(経常収入)：
  - 2012年度 3,558万円/2013年度 2,242万円/
  - 2014年度 8,085万円
- 連絡先：〒169-0075 東京都新宿区高田馬場1-3-13-301  
TEL: 03-5272-0254  
e-mail: info@rangersproject.jp  
http://www.narec.or.jp
- 協働団体：柏の宮公園自然の会、特定非営利活動団体 山崎・谷戸の会、“カーリットの森”を守る市民の会、鶴ヶ島市農業交流センター



理事長 加藤 正之

- 活動内容：
  - 自然環境の保全や復元および創造、物質資源の再生や循環、環境学習等に関する研究およびその普及と促進のための一般市民対象のセミナー、シンポジウム、ワークショップ等の実施
  - 山林、里山、農地等流域全体の環境保全および再生に関する指導や、会員および一般市民参加の地域支援活動、グリーンツーリズム等の実施
  - 環境再生医資格検定および研修の実施と、環境再生に関する専門的人材の育成に関する事業

# 有明海干潟再生の根幹：市民－高校－大学の輪作り

## 特定非営利活動法人 SPERA森里海・時代を拓く

- 2014年度 活動助成
- 助成期間：3年(2014年10月～2017年9月) ■ 助成金額：6,990,000円
- 活動地域：福岡県、佐賀県

### 【案件概要】

瀕死の海となっている有明海再生のカギを握るのは「干潟の再生」にあると位置付け、その再生を人の輪作りから進める。有明海の再生には、有明海周辺の次の時代を担う世代が主体的に取り組むことが不可欠である。

2011年～2013年に進めた本基金による研究助成の中で誕生した「NPO法人 SPERA森里海・時代を拓く」に関わる市民と、これまで基礎研究を進めてきた諸大学の研究者、有明海の再生を願う漁師が連携して、福岡県立伝習館高等学校を核に、干潟再生の多様な取り組みを進める。



有明海干潟再生実験の様子

## 特定非営利活動法人 SPERA森里海・時代を拓く

- 設立年：2013年
- 設立目的：水際は、私たちが海や川と共に暮らす上で、かけがえのない環境である。同時に私たちの暮らしや産業の在り方によって著しい影響を及ぼす存在でもある。有明海やその周辺の掘割などの水辺環境を森里海連環の視点で、市民・漁師・研究者、ならびに次の時代を担う高校生などを包み込み、環境の再生とそれを可能とする“心の森づくり”をめざす。
- 活動地域：全国
- スタッフ数：非常勤1名/正会員27名
- 年間事業規模(経常収入)：
  - 2013年度 121万円/2014年度 350万円
- 連絡先：〒832-0031 福岡県柳川市椿原町45番地  
TEL: 0944-72-2424  
e-mail: speramorisetoumi@gmail.com  
http://morisetoumi.blog136.fc2.com/



理事長 内山 里美

- 活動内容：
  - 我が国の沿岸環境と沿岸漁業再生の試金石と位置付けられる有明海の腎臓機能を担う干潟の再生に関する実験を進め、多様な人々のつながりの輪を広げる。そのために、森里海連環による有明海再生シンポジウム、地元高校での連続講演会、サイエンスカフェ、小中学校への出前教室等を実施し、続く世代との連携を深める。また、拠点とする柳川の掘割に二ホンウナギを呼び戻し、水辺環境が地域再生につながることを実証する。

# 「棚田エコ学園農コース」による 継続的な棚田保全・人材育成活動

特定非営利活動法人 棚田LOVER's

- 2014年度 活動助成
- 助成期間: 2年(2014年10月~2016年9月) ■ 助成金額: 4,800,000円
- 活動地域: 兵庫県神崎郡市川町

## 【案件概要】

棚田保全として農作業体験を実施する機関は多いが、農業・化学肥料を使わずに、体験学習を通じて「気づき・知識を深め・主体的に実践し・次世代へと受け継ぐ教育者に養成する」までの環境学習機関は少ない。そこで本事業によって、設立したばかりの環境学習機関「棚田エコ学園農コース」の基盤を作り、生物多様性や環境、農業への理解を深め、棚田保全活動の実践および教育・指導を継続的に行える担い手増加のシステムを構築する。



兵庫県神崎郡市川町上牛尾の夏の棚田

## 特定非営利活動法人 棚田LOVER's

- 設立年: 2007年(NPO法人化 2010年)
- 設立目的: 過疎化・労働力不足・赤字の経営・鳥獣被害等により棚田が放棄され失われているという生の声を聞き、棚田を将来につなげるために設立した。農村や棚田での農作業体験、棚田の多面的機能の普及啓発を行い、学生と地域、都市と農山村の人々が相互に理解し協力し合える関係を作り上げることによって、持続可能な循環型社会の創出に寄与することが目的である。
- 活動地域: 兵庫県神崎郡市川町
- スタッフ数: 常勤2名/非常勤2名/正会員175名
- 年間事業規模(経常収入):  
2012年度 816万円/2013年度 997万円/  
2014年度 1,237万円
- 連絡先: 〒679-2326 兵庫県神崎郡市川町谷915  
TEL: 090-2359-1831  
e-mail: info@tanadalove.com  
http://tanadalove.com/index.html



理事長 永菅 裕一

- 活動内容:  
2007年から現在まで大学や商店街での棚田米試食会、棚田での田植え、草刈り、稲刈りを130回以上行う。2009年から農や食について学び交流する有機農業講座、農楽カフェ(意見交換交流会)を開始。2012年に「第14回人間サイズのまちづくり賞」のまちづくり活動部門で兵庫県知事賞を受賞。これまで112団体と連携し、棚田や農や食の重要性をメディアへの125回の掲載を通じて社会に伝えている。古民家・石垣再生もを行い、移住者が10名となっている。

# 原発事故被災地における放射能測定事業

## 特定非営利活動法人 チェルノブイリ救援・中部

- 2014年度 活動助成(復興案件)
- 助成期間: 3年(2014年10月~2017年9月) ■ 助成金額: 6,000,000円
- 活動地域: 福島県南相馬市・浪江町

### 【案件概要】

福島第一原発事故の被災地である南相馬市および浪江町の居住地域(約1,400か所)で年2回空間線量率を測定してマップ化し、公共施設や町内会、仮設住宅等に配布する。また、「放射能測定センター・南相馬」で、住民が持参する野菜等の食品や土壌、水等の放射能を測定する。



南相馬市の立ち入り禁止区域手前で放射能を測定する

## 特定非営利活動法人 チェルノブイリ救援・中部

- 設立年: 1990年(NPO法人化 2000年)
- 設立目的: 1986年のチェルノブイリ原発事故による被災地を支援するために設立した。当初は、ウクライナのジトームル州の被災者に医薬品や超音波診断装置の提供など医療支援を中心としたが、2007年からは内部被曝を減らすために、ナタネを使って土壌から放射能を除去しながらバイオディーゼル燃料やバイオガス燃料を生産する事業も展開している。2011年からは福島県南相馬市で活動中である。
- 活動地域: ウクライナ・ジトームル州、福島県南相馬市・浪江町、愛知県名古屋市
- スタッフ数: 常勤3名/非常勤1名/正会員38名
- 年間事業規模(経常収入):  
2012年度 1,461万円/2013年度 1,902万円/  
2014年度 1,893万円
- 連絡先: 〒466-0012 愛知県名古屋市中区千代田5-11-33  
ST PLAZA TSURUMAI 本館 5B  
TEL: 052-228-6813  
e-mail: chqchubu@muc.biglobe.ne.jp  
http://www.chernobyl-chubu-jp.org
- 協働団体: 放射能測定センター・南相馬



理事長 原 富男

- 活動内容:
  - 南相馬市(2011年6月以降)と浪江町(2013年10月以降)の空間線量率を500mメッシュで測定し、汚染マップを作成し、公共施設や仮設住宅に展示する
  - 「放射能測定センター・南相馬」を設置し、住民のために野菜や土壌等の汚染レベルを無料で測定する
  - 南相馬で菜の花プロジェクトを実施し、安全なナタネ油を生産して農業復興をめざす

# モンゴル・トングリ村における持続的生態モデル林造成及び環境教育と実践による人材育成事業

一般社団法人 地球緑化クラブ

- 2014年度 活動助成
- 助成期間: 3年(2014年10月～2017年9月) ■ 助成金額: 4,498,000円
- 活動地域: モンゴル国セレンゲ県マンダラ蘇木トングリ村

## 【案件概要】

モンゴルでは市場経済化に伴い、木材の需要が高まった。当地でも樹木の伐採が相次ぎ、山々はハゲ山化した。2007年の森林法成立後、木々の伐採はほぼなくなったが、森の回復には至っていない。森林の減少は家畜の餌となる草や野生動物の減少をも引き起こしている。本事業では、複数自生種の植栽にて生態混交林を取り戻し、森林回復モデルや環境教育の場としても活用する。同時に育苗施設も造成し、事業自立化をめざす。



植林予定場所と同条件の地域におけるカラマツ植林活動(中国内モンゴル自治区)

## 一般社団法人 地球緑化クラブ

- 設立年: 2000年
- 設立目的: 環境ボランティア団体は、熱意や情熱が先行しがちである。環境保護活動などを行うためには、熱い思い以外に技術、経験、判断力が不可欠となる。また、強い精神力も必要となる。これらを持ち合わせていなければ、その活動は中途半端な結果で終え、単なる自己満足になってしまう。本団体はこれらを踏まえ、自分たちが「主役」になるのではなく、現地の人々が自立した活動を行うための「裏方」であるべきと考え設立した。
- 活動地域: モンゴル国セレンゲ県、中国内モンゴル自治区、タイ王国ベッチャブリ県、東京都三宅島 他
- スタッフ数: 常勤3名/非常勤3名/正会員88名
- 年間事業規模(経常収入):  
2012年度 1,275万円/2013年度 1,290万円/  
2014年度 1,366万円
- 連絡先: 〒191-0012 東京都日野市日野2973-3  
TEL: 080-5424-5620  
e-mail: office@ryokukaclub.com  
http://www.ryokukaclub.com
- 協働団体: 現地コミュニティーグループ「イエテン」



代表理事 原 鋭次郎

- 活動内容:
  - 中国内モンゴル自治区クブチ砂漠およびホンシャングーク沙地における砂漠緑化事業
  - 中国内モンゴル自治区卓資県および武川県における生態混交林造成による地球温暖化防止事業
  - 鳥取大学乾燥地研究センターとの黄砂対策プロジェクト
  - モンゴル国セレンゲ県における生態混交林造成事業
  - タイ王国ケーンクラチャン国立公園における野生動物保護事業
  - 東京都三宅島における復興支援植林事業

# 天神崎の自然保全と環境教育の振興

## 公益財団法人 天神崎の自然を大切にする会

- 2014年度 活動助成
- 助成期間: 1年(2014年10月～2015年9月) ■ 助成金額: 950,000円
- 活動地域: 和歌山県田辺市天神崎

### 【案件概要】

本会は、和歌山県田辺市天神崎の海岸林を取得するナショナル・トラスト活動を行っている団体で、今年で満41年が経過した。本会の活動は、天神崎の森・磯の自然を良好な状態で保つことである。それにより多くの人々がこの自然に触れることを願っている。そのため、自然環境の維持・整備を行い、自然観察の案内を行うことにより環境学習を進め、同時に、自然を大切にする思想の向上を図りたいと考えている。



天神崎に設置した来訪者のための案内板(写真は2015年2月現在のもので、2015年3月にリニューアルしている)

## 公益財団法人 天神崎の自然を大切にする会

- 設立年: 1974年
- 設立目的: 天神崎の丘陵地(海岸林)に別荘建設の計画があったため、この自然を大切にしたいという願いから本会を設立した。
- 活動地域: 和歌山県田辺市天神崎  代表理事 初山 丈夫
- スタッフ数: 常勤3名/非常勤1名/正会員855名
- 年間事業規模(経常収入):  
2012年度 636万円/2013年度 750万円/  
2014年度 760万円
- 連絡先: 〒646-0050 和歌山県田辺市天神崎5-17  
TEL: 0739-25-5353  
e-mail: info@tenjinzaki.or.jp  
http://www.tenjinzaki.or.jp/

- 活動内容:
  - 寄付金を募って天神崎の海岸林を買い取る
  - 買い取った森林および周辺を含めて、自然環境の維持をすすめる(清掃活動など)
  - 天神崎の自然を多くの人々に知ってもらうため自然観察を続け、自然の大切さを人々に広める

# 東北お遍路(こころのみち)プロジェクト

## 一般社団法人 東北お遍路プロジェクト

- 2014年度 活動助成(復興案件)
- 助成期間: 3年(2014年10月~2017年9月) ■ 助成金額: 3,000,000円
- 活動地域: 東日本大震災の被災エリア

### 【案件概要】

東北お遍路(こころのみち)プロジェクトは、東日本大震災や過去の大震災で犠牲になられた方々を鎮魂するため、私たちが千年先まで語り継ぎたいエピソードを集め、“こころのみちの物語”として、国や民族や宗教を超えて発信し続けることで、広く多くの方々に“物語のある場所”を実際に辿ってもらい、東北が連携して千年後も継承発展できる自立循環文化的な復興につながることを標榜して活動を続けている。



第3回東北お遍路フォーラムのパネルディスカッション

## 一般社団法人 東北お遍路プロジェクト

- 設立年: 2012年
- 設立目的: 以下の3つの課題を解決することを目的としている。
  - ・大震災の情報継承と国を超えた物語の発信
  - ・仙台圏の人口が増加する半面、沿岸市町では人口が流出し、産業再生が危惧されることから「なりわい」再生を支援
  - ・協働による地域間連携の支援
- 活動地域: 東日本大震災の被災エリア
- スタッフ数: 非常勤10名/正会員58名
- 年間事業規模(経常収入):  
2013年度 438万円/2014年度 250万円
- 連絡先: 〒982-0011 宮城県仙台市太白区長町三丁目9番10号  
TEL: 022-264-7890  
e-mail: info@tohoku-ohenro.jp  
http://tohoku-ohenro.jp/



共同代表 高橋 雄志

- 活動内容:
  - ・千年物語継承事業  
巡礼地候補の調査、東北お遍路フォーラムの開催、東北お遍路巡礼地創生委員会の開催、巡礼地への標柱の設置
  - ・なりわい発展事業  
巡礼システムの開発、巡礼地情報の受発信、巡礼マップの企画制作、地元観光業関係者とのモデルツアーの企画開発と社会実験、巡礼地活性化モデル事業の実施

# 「イリオモテヤマネコのいるくらし授業」プログラム開発

## 認定特定非営利活動法人 トラ・ゾウ保護基金

- 2014年度 活動助成
- 助成期間: 3年(2014年10月～2017年9月) ■ 助成金額: 3,000,000円
- 活動地域: 沖縄県八重山郡竹富町(西表島全小中学校)

### 【案件概要】

1965年に発見されたイリオモテヤマネコは、国の特別天然記念物に指定されている。土地開発や交通事故等で絶滅の危機にあるヤマネコを守ることは、西表島の生態系保全につながる。しかし、ヤマネコの行動圏を島唯一の県道が横断しているため、ヤマネコの事故は増加している。ヤマネコとの共存を願い交通事故防止活動ができるように、ヤマネコの気持ちになってみる授業を島の全小中学校で行う。また同手法で主動物を変え、東京の小学校でも展開する。



イリオモテヤマネコの獲物となる生きもののすみかを学ぶ(西表島の中学校)

## 認定特定非営利活動法人 トラ・ゾウ保護基金

- 設立年: 2009年
- 設立目的: 生息地における野生生物保全活動に対する支援を核とした野生生物保全のための活動を行い、もって公益の増進に寄与することを目的とする。  
野生の生きものの立場に立ってその世界を守り、生物多様性を保全すること、そのことを通じて人の豊かな自然環境を守ることをめざす。
- 活動地域: 沖縄県(那覇市、石垣市、竹富町(西表島))、首都圏、大阪圏、ケニア・アフリカ諸国、マレーシア、インド: ヴィダルバ地域(マハラシュトラ州)・カルピ・アングロン自治県(アッサム州)
- スタッフ数: 常勤3名/非常勤2名/正会員33名
- 年間事業規模(経常収入):  
2012年度 2,195万円/2013年度 2,956万円/  
2014年度(予算) 2,763万円
- 連絡先: 〒105-0001 東京都港区虎ノ門二丁目5番4号  
末広ビル5階  
TEL: 03-3595-8088  
e-mail: hogokikin@jtef.jp  
http://jtef.jp/



理事長 戸川 久美

- 活動内容:  
「イリオモテヤマネコのいるくらし授業」  
西表島の子どもたちに、小中学校の場でヤマネコの生態と社会を踏まえ、ヤマネコの立場に立って島の暮らしのあり方について学ぶ機会を提供する。大人への波及効果も重視する。
  - 正規枠での授業の実施(総合学習、道徳)
  - 3年単位の体系的なプログラム
  - 西表島内のすべての学校で実施
  - 指導案確立、副読本の作成
  - 4年後には、教員自身によって授業が実施され、JTEFによる特別授業で補完する状況をめざす

# 昆虫を通して都市の生態系を復活させ ナチュラリストを育成する活動

特定非営利活動法人 日本アンリ・ファブル会

- 2014年度 活動助成
- 助成期間: 3年(2014年10月~2017年9月) ■ 助成金額: 7,992,000円
- 活動地域: 東京都文京区千駄木

## 【案件概要】

日本アンリ・ファブル会は、昆虫を通じて自然環境問題に寄り、子どもを中心に健全な精神を養い、育てるという理念のもとに設立された。活動の拠点であるファブル昆虫館「虫の詩人の館」を公開し、標本や生体等の展示、標本作製教室や採集会などの普及活動を行ってきた。これらを基に、今後は都市部に暮らす人々のために真に豊かな自然環境を取り戻すことが急務であると考え、虫を通じて身近に自然の生態系を蘇らせる活動に取り組んでいく。



河川敷での昆虫採集観察会

## 特定非営利活動法人 日本アンリ・ファブル会

- 設立年: 2002年
- 設立目的: フランスの博物学者アンリ・ファブルを一つの理想像として、子どもたちを中心に、自然に対する健全な感覚を育てることを目標とする。子どもは自然の中で仲間と遊ぶことで健全な感覚や能力を身につけるが、現代の都会環境では難しい。小動物から得る命の尊さや不思議に触れること、それはファブルの生涯に通じる。一定の自然環境や昆虫館等を提供し、かつて日本人が持っていた自然感覚や美意識を取り戻し、ナチュラリストを育てる。
- 活動地域: 東京都文京区千駄木地区、練馬区光が丘、東京近郊の自然の残る各所
- スタッフ数: 常勤1名/非常勤22名/正会員84名
- 年間事業規模(経常収入):  
2012年度 581万円/2013年度 455万円/  
2014年度 818万円
- 連絡先: 〒113-0022 東京都文京区千駄木5-46-6  
TEL: 03-5815-6464(土日午後のみ可)  
e-mail: npo-fabre-01@fabre.jp  
http://www.fabre.jp



理事長 奥本 大三郎

- 活動内容:
  - ファブルの生家を再現した昆虫館を運営し、昆虫展示などで自然の多様さを伝える
  - 講演会や実地指導を通して自然から学ぶ意義を啓蒙、またその指導者を育てる
  - 主に子どもたちに昆虫採集観察、標本作製等の普及を環境保全の一環として行う
  - 各地にある緑地を整備し、人が虫と親しめる環境作りを推進する
  - 個人収集家の貴重な標本や資料の散逸を防ぐため集積し、展示または保管する
  - 各地の類似団体と連携・交流を図る

# タシマン村の環境修復と持続可能な収入向上事業

## 特定非営利活動法人 ビラーンの医療と自立を支える会

- 2014年度 活動助成
- 助成期間: 3年(2014年10月~2017年9月) ■ 助成金額: 3,192,000円
- 活動地域: フィリピン共和国サウスコタバト州レイクセブ町バランガイ・タシマン

### 【案件概要】

フィリピン最南端のミンダナオ島山岳部にある先住民族の村タシマンにおいて、1960年代の開発業者による有用材乱伐、それに続く入植者や先住民族ティボリ、ウボによる焼き畑、山腹斜面のコーン単一栽培に起因する土壌侵食や生態系破壊等の環境および貧困問題の解決をめざす。各年度入会地10haへの在来種の植林および20世帯計20haにおける傾斜地農法によるゴムや果樹等の樹木作物栽培を支援し、環境保全と住民の持続可能な収入向上をはかる。



森との共存を教育理念としている地元先住民学校の子どもたち

## 特定非営利活動法人 ビラーンの医療と自立を支える会

- 設立年: 1996年
- 設立目的: アメリカの植民時代に始まったミンダナオ島への入植政策、1960年代からの伐採企業や鉱業、農業資本の進出などにより、経済的・社会的に厳しい状況におかれながら、民族のアイデンティティを守り、先祖伝来の地で経済的・社会的に自立することをめざすビラーン等の山岳部先住民族と出会い、緊急、かつ最大のニーズだった医療から始めて、各種事業の実施を通じて、その自立への歩みを支えることを目的として設立した。
- 活動地域: フィリピン共和国ミンダナオ島南部4州2市(サウスコタバト州、サランガニ州、スルトンクダラト州、ダバオデルスール州、ジェネラルサントス市、コロナダル市)
- スタッフ数: 非常勤3名/正会員52名
- 年間事業規模(経常収入):  
2012年度 938万円/2013年度 1,530万円/  
2014年度 1,450万円



理事長 山崎 登美子

- 連絡先: 〒227-0033 神奈川県横浜市青葉区鴨志田町516番地11  
TEL: 045-500-9151  
e-mail: hands-mindanao@nifty.com  
<http://homepage3.nifty.com/hands/>
- 協働団体:  
Partner For First Peoples Foundation, Inc. (略称PFP)
- 活動内容:  
山岳部先住民族の村および沿岸部ムスリムの村において、以下の活動を行っている。
  - 医療・保健事業(巡回診療、簡易水道普及等)
  - 教育事業(学校運営支援、奨学金、給食支援等)
  - 農村開発(住民組合育成等)
  - 環境保全(持続可能な森林農業推進)
  - 女性自立(伝統技術を生かした女性の収入向上支援等)
  - 国内での広報・啓発の活動(会報、ホームページ、定期報告会、各種イベント参加等)

# 高校生による福島の温泉地の地熱を使った養殖実証事業

## 一般社団法人 Bridge for Fukushima

- 2014年度 活動助成(復興案件)
- 助成期間: 3年(2014年10月~2017年9月) ■ 助成金額: 8,000,000円
- 活動地域: 福島県福島市

### 【案件概要】

福島県土湯温泉において試験的に開始している地熱発電の余剰熱を活用し、岡山理科大学で開発された好適環境水を用いた養殖技術の実用化に向けた実証実験を、福島の復興に向けて活動する弊社と、高校生による実践的な社会課題解決事業を行っている県立福島高校・東北大学・地元温泉協会が協働で行う。



実証実験に携わっている福島高校の生徒たちの様子

## 一般社団法人 Bridge for Fukushima

- 設立年: 2011年
- 設立目的: 2011年3月11日の東日本大震災を受け、津波被害の大きかった南相馬市での泥だし作業やミネラルウォーターの配布等の緊急救援的なボランティア活動を行うために設立。現在は、代表理事 伴場 賢一 福島の復興に向け、既存の公益機関・民間セクターがアプローチできていない課題を解決するためにさまざまな活動を実施している。
- 活動地域: 福島県
- スタッフ数: 常勤4名/非常勤3名/正会員950名
- 年間事業規模(経常収入):  
2012年度 1,800万円/2013年度 3,600万円/  
2014年度 2,800万円
- 連絡先: 〒960-8061 福島県福島市五月町2-22  
TEL: 024-503-9069  
e-mail: info@bridgeforfukushima.org  
http://bridgeforfukushima.org/

- 活動内容:
  - ツーリズム事業  
復興に向けて奮闘する「人」を観光資源とするヒューマンツーリズム、未曾有の震災で経験した生きた知を教材として使用するラーニングツーリズム
  - ワカモノ支援事業  
未来の福島を創る高校生・大学生が自ら解決したい社会問題を事業化しサポートする
  - NPO/社会企業家の支援  
被災地域NPOが抱える課題と企業内資源とのマッチング事業等
  - 地場産業支援  
福島県農産物のPR等

# 被災地の子ども達が自然とのつながりを深めるキャンプ

学校法人 朴沢学園 仙台大学 体育学部体育学科

- 2014年度 活動助成(復興案件)
- 助成期間: 2年(2014年10月~2016年9月) ■ 助成金額: 3,996,000円
- 活動地域: 宮城県白石市南蔵王野営場および南蔵王山域

## 【案件概要】

本事業は、被災地の大学が被災地の子どもたちに、キャンプ活動を提供する事業である。

自然とのふれあいが深まるような中期~長期のキャンプを企画する。参加費を安価に設定し、キャンプ用品を無償で貸し出すことによって、被災地の子どもたちが気軽に参加できるようなキャンプを行う。

震災によって遠のいてしまった子どもたちの自然とのつながりを深め、自然環境を大切にしたいと思う心を育む。



テントや寝袋を背負って。南蔵王の山の中で一泊する

学校法人 朴沢学園 仙台大学 体育学部体育学科

- 設立年: 1967年
- 設立目的: 仙台大学は、社会で十分活躍できるための智識と技能を鍛えた心身ともに健康な人間をつくることを基本理念として設立された。体育学科では、体育・スポーツの普及や振興に対する多様なニーズに応える、心身ともに健康な人材の育成をめざしている。その中で、コーチングコース、トレーナーコースと並んで存在するマネジメントコースでは、野外教育やレクリエーションの指導者を育成するカリキュラムが組まれている。
- 活動地域: 宮城県柴田郡および宮城県全域
- スタッフ数: 常勤180名
- 連絡先: 〒989-1693 宮城県柴田郡柴田町船岡南2-2-18  
TEL: 0224-55-1263  
e-mail: ms-okada@sendai-u.ac.jp  
http://www.sendaidaigaku.jp
- 協働団体: 国立花山青少年自然の家 南蔵王野営場、NPO法人 不忘アザレア、(一社)宮城県キャンプ協会、大崎市教育委員会



仙台大学学長  
阿部 芳吉

- 活動内容: 大学のカリキュラムにおいて、キャンプ実習や野外教育の講義を受けると、(社)日本キャンプ協会認定キャンプインストラクターおよびキャンプディレクター2級が取得でき、野外教育施設での実習なども盛んに行われている。また、マネジメントコースの野外運動研究室では、勉強会や研修合宿などで野外教育を実践的に学んでいる。卒業研究としても野外教育について取り組み、理論と実践力を備えた指導者を育成している。

# 間伐材を「薪に」循環型エネルギー利用拡大事業

## 特定非営利活動法人 薪の会

- 2014年度 活動助成
- 助成期間: 1年(2014年10月～2015年9月) ■ 助成金額: 3,000,000円
- 活動地域: 長野県伊那市長谷地区

### 【案件概要】

薪のために森林を伐採するのではなく、造林、育林などの事業によって発生する間伐材を、適正な価格で、量的にも需要に応えられる薪という商品に加工するため、機械化された生産体制を作る。薪の加工(搬送、切断、割り、搬出)が1台の機械で行える薪生産機を導入し、生産能力を向上させるとともに、生産する会員の疲労軽減も図る。薪は受注の伸びている陶芸用や薪ストーブ用として樹種を分け、その特性を生かして販売する。



薪製造機での生産風景

## 特定非営利活動法人 薪の会

- 設立年: 2006年
- 設立目的: 地域に居住する多くの人々に、薪を中心とした循環型エネルギーの利用促進を行い、森林資源の有効活用、森林の保全育成に寄与する活動を目的とする。またその活動の継続により、低炭素社会の広がりにも寄与することを目的とする。
- 活動地域: 長野県伊那市長谷地区
- スタッフ数: 非常勤3名/正会員22名
- 年間事業規模(経常収入):  
2012年度 348万円/2013年度 501万円/  
2014年度 700万円
- 連絡先: 〒396-0402 長野県伊那市長谷溝口741-10  
TEL: 0265-98-2854  
e-mail: kagukazu@inacatv.ne.jp
- 協働団体: 溝口里山創り隊、NPO法人 森林環境



理事長 中山 和文

### ■ 活動内容:

- 薪刈りツアー  
前身団体の「長谷村薪ストーブの会」発足当時より20年来行われてきた活動で、間伐後の森林の林床の整理を行い、搬出した間伐材を自身の薪ストーブ用の燃料として活用する。近年は搬出能力が向上し、余剰分を会の運営費に充てる薪販売事業の素材として使用する
- 薪の生産販売事業  
薪を利用するユーザーに薪を販売する
- 産業用品の製造  
間伐材を活用した産業用品を、企業と製造委託契約を結び生産する

# Social development of Seriwe hamlet using renewable energy (再生可能エネルギーによるSeriwe村集落の社会的発展)

Darma Persada University (UNSADA)

- 2014年度 活動助成
- 助成期間: 3年(2014年10月~2017年9月) ■ 助成金額: 22,501,000円
- 活動地域: インドネシア

## 【案件概要】

Seriwe村はインドネシア・ロンボク島東部にある人里離れた集落で、収入が1日0.82米ドル以下の住民が全体の約85%を占め、主な生計の手段は海藻の養殖である。

当活動では、再生可能エネルギー源および海藻加工について調査して最新のデータを収集し、その後、小規模な海藻加工施設用の太陽光発電と風力発電を組み合わせた電力供給システム、上水供給設備、ハイブリッド型ソーラー乾燥機を備えた協同組合を提供する。さらに、海藻加工品の付加価値の向上、市場開拓、設備や機器の操作等に必要な教育の提供をめざす。また、工場の管理方法の指導や、融資機関の仲介も計画している。低価格の電力、熱や清潔な水の安定した提供に加え、新しい雇用機会が生まれることで、集落の生活水準を高め、福祉コミュニティの実現をめざす。プロジェ

クトの完了後は、大学院での公開講座、ワークショップ(現地見学、セミナー、トレーニング)、ウェブサイトなどを通じて、インドネシアの他州にある集落に活動を広げていく。



現地調査

## Darma Persada University (UNSADA)

- 設立年: 1986年
- 設立目的: ダルマ・プルサダ大学は、およそ28年前に日本の大学への留学経験者たちによって創設された。文学部、経済学部、工学部、海洋工学部の4つの学部と1つの研究科がある。同大学は「ものづくり」の中心拠点を自負しており、学生は英語、日本語、インドネシア語の3言語を習得することが求められている。



Prof. Dr.  
Kamaruddin ABDULLAH

2010年、インドネシアで唯一の再生可能エネルギー研究科が、政府の認可を受け開設された。開設の背景には、インドネシアがエネルギー危機に直面しているという現実がある。ダルマ・プルサダ大学は、潜在的な再生可能エネルギー源を開発すべく、優秀な専門技術者、コンサルタント、有能な政策立案者、エネルギープランナーなど、必要な人材を輩出するために、再生可能エネルギーの研究プログラム開設という大きな一歩を踏み出した。研究科の主なテーマは、持続可能な経済活動に地場の再生可能エネルギーを活用し、E3i(エネルギー、経済、環境)に依存しないコミュニティを確立することである。

- 活動地域: インドネシア
- スタッフ数: 常勤200名/非常勤100名/正会員300名

- 連絡先: Jl. Radin Inten II, Pondok Kelapa, East Jakarta, 13450  
TEL: +62 21 8649060  
e-mail: Kamaruddinabd@gmail.com  
http:// www.unsada.ac.id

- 活動内容:
  - Tangsi Jaya村、Banyumeneng村、Gunung Kidul村をE3iモデル村落として開発するため、LEAP(長期エネルギー代替計画)システムを活用。プロジェクトはユネスコが後援し、2011年に実施
  - 国家プロジェクトのMP3Ei(経済開発マスタープランの加速化と拡張)で、バリ州、西ヌサ・トゥンガラ州(東ロンボク島のSeriwe村を含む)、東ヌサ・トゥンガラ州の漁業セクターを開発するために再生可能エネルギーの活用を継続中
  - インドネシアのエネルギー戦略の向上を目指し、選ばれた村での適切な経済モデリングを開発。プロジェクトはSEADI(インドネシアの経済分析開発支援)とUSAID(アメリカ合衆国国際開発庁)が後援し、2013年に実施。対象の村落は、Tangsi Jaya村、Banyumeneng村、Seriwe村
  - 2012年から2014年にかけて、インドネシア教育文化省高等教育総局(DGHE)の助成金プロジェクトとして、ハイブリッド型ソーラー乾燥機を設計・製作
  - OTEC(海洋温度差発電)の実験室規模での開発

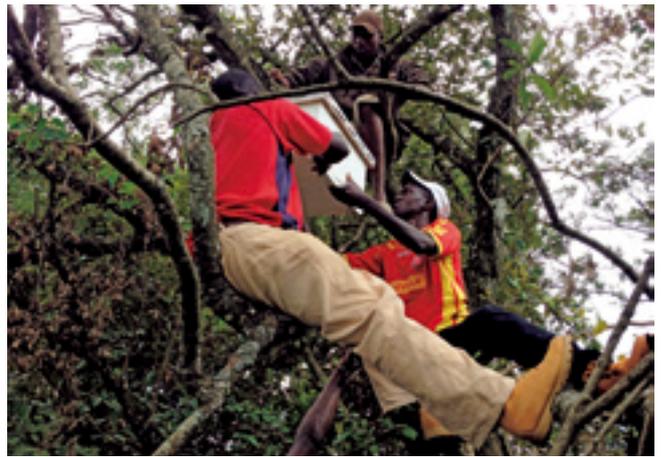
## Bee-hive fence as resolution for human-elephant conflict and local community livelihoods improvement in Masai Mara, Kenya (ケニアのマサイマラにおける人間とゾウの衝突の解決および現地コミュニティの生活向上を目的とした養蜂箱フェンス)

### Mara Conservancy

- 2014年度 活動助成
- 助成期間: 3年(2014年10月～2017年9月) ■ 助成金額: 6,652,000円
- 活動地域: ケニア国マサイマラ国立保護区

#### 【案件概要】

本プロジェクトでは、ケニアのマサイマラ国立保護区のすぐ外側に位置する野生生物生息区域において、養蜂箱フェンス技術を利用してゾウによる作物被害を軽減することを提案する。過去の調査から、ゾウは生来ミツバチを嫌い、怒ったミツバチの群れに遭遇する場所を避ける傾向があることがわかっている。養蜂箱フェンスはゾウを阻止するだけでなく、ゾウの生息区域に隣接して生活しているコミュニティの収入源にもなる。養蜂から収入が得られれば、製炭業による大規模な森林破壊が、マサイマラ国立保護区に残る自生の森にまで広がるのを食い止める動機づけになる可能性がある。



養蜂箱の設置

### Mara Conservancy

- 設立年: 2001年
- 設立目的: ケニアの非営利組織である Mara Conservancyは、この13年間、各地域のリーダーやコミュニティやパートナーと協力し、マラ・トライアングルの保全に努めつつ、透明性と説明責任に基づき、同地を持続可能な管理のモデル地区にするべく取り組んでいる。Mara Conservancyは120名の職員および8台のパトロールカー、追跡・探知犬ユニット、そして道路補修設備を擁している。観光収入の一部を活動資金として、マラ・トライアングルの道路・インフラ施設の維持管理、密猟防止・罠の撤去のためのセキュリティ・パトロールの実施、近隣コミュニティの飼い犬の病気予防プログラムの実施、節度ある観光産業を促進する教育資料の作成を行っている。
- 活動地域: ケニア国マサイマラ国立保護区
- スタッフ数: 常勤120名/非常勤10名
- 連絡先: P.O. Box 634578-00619, Nairobi, Kenya  
TEL: +254 723 747930  
e-mail: mara@maratriangle.org  
http://www.maratriangle.org



獣医師 滝田 明日香

- 活動内容:
  - 道路・インフラ施設の維持管理  
マラ・トライアングルへのアクセスおよびマラ・トライアングル内の移動手段は、良好な道路状態の維持とインフラ施設の安全にかかっている
  - 密猟防止・罠の撤去のためのパトロール  
定期的パトロールを行うことによって、マラ・トライアングルにおける動物、観光客、近隣コミュニティにとってのセキュリティが確保される
  - 犬による探知と追跡  
訓練された探知犬ユニットと追跡犬ユニットが、マサイマラ国立公園保護レンジャーによるパトロールと調査を支え、保護区に出入りする車両を調査する
  - 飼い犬・飼い猫の病気予防プログラム  
トランスマラ地区において犬猫を対象とする予防接種を継続的に行うことによって病気の発生・伝染が減り、その結果、飼育されている動物および野生動物、人間にとって衛生的な環境が維持されている
  - 啓蒙・教育キャンペーン  
保護区内での観光客による節度ある行動を促すために、サファリ・ガイドの訓練および教育資料の提供を実施している

2014年度

# 研究助成



# インドネシアにおけるPBL(Problem Based Learning)型環境教育手法の試行と効果測定

公立大学法人 北九州市立大学 国際環境工学部 環境生命工学科 教授 松本 亨

- 2014年度 研究助成
- 助成期間: 2年(2015年4月~2017年3月) ■ 助成金額: 5,999,000円
- 研究地域: インドネシア共和国バンドン市、パダン市、マラン市、メトロ市

## 【研究概要】

インドネシアの都市環境問題、特に廃棄物や水問題などの家庭部門の問題の改善には、都市環境インフラの整備とともに、住民の環境意識向上が必要である。本研究はインドネシア諸都市を対象に、PBL(Problem Based Learning)手法の導入を前提とした、環境教育プログラムの提案と検証を行う。環境問題の原因となる駆動力の把握、親・子供・教師を対象としたプログラムの試行と効果測定を行う。



小学校教師を対象とした環境教育プログラムの体験WS(2012年12月、バリクパパン市)

公立大学法人 北九州市立大学 国際環境工学部 環境生命工学科 教授 松本 亨

## ■ プロフィール:

専門分野: 環境システム工学、都市環境政策

所属学会: 土木学会、環境科学会、国際開発学会、廃棄物資源循環学会、環境経済・政策学会、日本環境共生学会、日本LCA学会、エネルギー・資源学会、環境アセスメント学会、ISIE(国際産業エコロジー学会)

経歴(職歴・学位): 1992年-1995年 株式会社野村総合研究所 環境・エネルギー研究部の研究員として勤める。1995年9月に大学に移り、九州大学工学部環境システム工学研究センター助手、2000年 同助教授。2001年より北九州市立大学に移り、国際環境工学部助教授、2008年 同教授、現在に至る。この間、地球環境戦略研究機関客員研究員、中国の南開大学客員研究員、名誉教授を兼ねる。

1999年 博士(工学)を取得。

- 連絡先: 〒808-0135 福岡県北九州市若松区ひびきの1-1  
北九州市立大学 国際環境工学部環境生命工学科  
TEL: 093-695-3231  
e-mail: matsumoto-t@kitakyu-u.ac.jp  
http://www.kitakyu-u.ac.jp/



教授 松本 亨

■ 協働団体: マラン国立大学、ランランブアナ大学、インドネシア教育大学、パスンダン大学、アンダラス大学、バンドン工科大学

## ■ 研究実績:

- 環境教育とその効果測定に関する研究  
I. Rachman and T. Matsumoto: Interaction analysis between environmental knowledge and lifestyle by using field survey at Karang Joang Village in Balikpapan, Indonesia, ECSEE 2014 Conference, 2014
- 環境意識の構造分析に関する研究  
福島 緑・松本 亨: 共分散構造分析を用いた「地域環境力」形成要因に関する研究, 環境システム研究論文集, Vol.35, pp.327-332, 2007
- その他、物質フロー分析、ライフサイクルアセスメントに関する研究多数

# REDD+における地域住民のインセンティブとセーフガードに関する地域間比較研究

国立大学法人 京都大学 東南アジア研究所 研究員・連携教授・京都大学名誉教授 小林 繁男

- 2014年度 研究助成
- 助成期間: 3年(2015年4月～2018年3月) ■ 助成金額: 11,569,000円
- 研究地域: ラオス:ビエンチャン、ルアン・ナムター、ネパール:チャリコット、ペルー:プカルパ、イキトス、ギニア:ボソウ

## 【研究概要】

地域住民に対するREDD+へのインセンティブやセーフガードの実効性についての研究はいまだに無い。そこで、本研究では、伝統的知識に基づいた地域住民の熱帯林生態資源の利用評価、森林生態資源における開発のインパクトの解明、地域住民の森林生態資源利用の住民参加のシステムの検討、地域住民のREDD+へのインセンティブとセーフガードに対する認識の解明の研究を、自然科学と人文科学のマルチディシプリンで行う。



インドネシア・リアウ州の泥炭湿地帯に住む地域住民を対象にREDD+へのインセンティブのヒアリング

国立大学法人 京都大学 東南アジア研究所 研究員・連携教授・京都大学名誉教授 小林 繁男

## ■ プロフィール:

専門分野: 森林生態学、森林土壌学、生態環境地域研究

所属学会: 日本森林学会、日本熱帯生態学会、泥炭湿地学会、IUFRO、ATBC

経歴(職歴・学位): 京都大学農学博士。

1972年-1996年 研究員: 農林水産省林野庁林業試験場

1996年-1999年 主任研究員: CIFOR(国際林業研究センター)、CGIAR

2000年-2003年 研究協力官、研究管理官(海外担当): 独立行政法人森林総合研究所

2003年-2015年 教授: 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科東南アジア地域研究専攻

2015年- 名誉教授: 京都大学

2015年-現在 研究員・連携教授・京都大学名誉教授: 京都大学東南アジア研究所



研究員・連携教授・京都大学名誉教授  
小林 繁男

■ 連絡先: 〒606-8501 京都府京都市左京区吉田下阿達町46  
京都大学東南アジア研究所

TEL: 075-753-9196

e-mail: skobayashi@asafas.kyoto-u.ac.jp

(skobayas@cseas.kyoto-u.ac.jp)

http://www.cseas.kyoto-u.ac.jp

■ 協働団体: 京都大学大学院 アジア・アフリカ地域研究研究科

■ 研究実績:

- Kobayashi Shigeo, Manuel Soudre, Arberto Ricse. 2014. Secondary succession of mixed plantations established to rehabilitate abandoned pasture in the Peruvian Amazon. TOROPICS, 23, 83-90.
- Kobayashi Shigeo et al. 2013. Evaluation of carbon credit by semi-domestication of forest resources and safeguard. Ed. Kanae Ishimaru and Shigeo Kobayashi. The Proceedings of the International Workshop 67-179.
- その他多数

# 日本の生態系に溶け込んだ外来植物が 在来訪花昆虫の繁殖成功に与える影響

国立大学法人 筑波大学 生命環境系 助教 横井 智之

- 2014年度 研究助成
- 助成期間: 3年(2015年4月~2018年3月) ■ 助成金額: 5,500,000円
- 研究地域: 長野県北安曇郡白馬村一帯

## 【研究概要】

ムラサキツメクサはすでに日本の生態系に溶け込んでいる外来植物である。しかし、特徴的な開花様式に対応した在来の送粉者は特定されておらず、訪花昆虫との相互関係は注目されてこなかった。本研究では、株および群落の繁殖成功と送粉昆虫を誘引する戦略に着目するとともに、在来送粉者の繁殖成功に外来植物由来の花資源が与える効果を検証する。これを基礎として、ムラサキツメクサの分布拡大および定着過程を考察する。



畦に繁茂するムラサキツメクサの株調査の様子

## 国立大学法人 筑波大学 生命環境系 助教 横井 智之

### ■ プロフィール:

専門分野: 動物生態学、保全生態学

所属学会: 日本生態学会、日本応用動物昆虫学会、日本昆虫学会、個体群生態学会

経歴(職歴・学位): 2009年に京都大学大学院農学研究科応用生物科学専攻を修了



助教 横井 智之

し、博士(農学)を取得。2009年4月から岡山大学大学院環境学研究科特別教育研究員、非常勤研究員、特任助教などを経て、2012年10月から筑波大学生命環境系助教となる(現職)。

■ 連絡先: 〒305-8572 茨城県つくば市天王台1-1-1 理科系棟B302号室

TEL: 029-853-8848

e-mail: tomoyoko@envr.tsukuba.ac.jp

http://www.life.tsukuba.ac.jp/

■ 協働研究者: 渡辺 守(筑波大学生命環境系・教授)、藤浪 理恵子(日本女子大学理学部物質生産科学科・助教)

■ 研究実績: 里山生態系に生息する、ハナバチをはじめとする訪花昆虫類の採餌行動や基礎生態について、フィールド調査を主体とした研究を行っている。

- Yokoi, T. (2015) Apidologie. In press.
- Yokoi, T. & M. Watanabe. (2015) Entomological Science. 18:274-277.
- Yokoi, T. et al. (2012) Entomological Science. 12:250-252.
- Yokoi, T. & K. Fujisaki. (2011) Annals of the Entomological Society of America. 104:353-357.
- Yokoi, T. & K. Fujisaki. (2009) Ecological Research. 24:803-809.
- Yokoi, T. & K. Fujisaki. (2009) Naturwissenschaften. 96:195-200.
- Yokoi, T. et al. (2007) Naturwissenschaften. 94:1021-1024.

# 東日本大震災後の干潟生物群集の形成過程： その人為的影響と生態系機能の活用

国立大学法人 東北大学大学院 生命科学研究科 教授 占部 城太郎

- 2014年度 研究助成(復興案件)
- 助成期間: 3年(2015年4月~2018年3月) ■ 助成金額: 15,000,000円
- 研究地域: 仙台湾(松島湾を含む)、松川浦(福島県)、宮城県南三陸町・気仙沼市、岩手県宮古市

## 【研究概要】

本研究は、東日本大震災後に新しく出来た2つの干潟の生物多様性や生態系機能を調べるとともに、仙台湾・三陸沿岸に点在する12の干潟で市民参加型の生物モニタリング調査を行う。また、観察会や子どもを対象としたワークショップを行うことで、その成果を地域に還元していく。このように生態系研究と社会教育を連携させることで、干潟生態系の保全や活用と、そのための地域住民の郷土自然の再認識と環境意識の醸成を図る。



市民参加型の干潟生物モニタリング調査での解説

## 国立大学法人 東北大学大学院 生命科学研究科 教授 占部 城太郎

### ■ プロフィール:

専門分野: 生態学

所属学会: 日本生態学会、日本陸水学会、Advanced Science of Limnology and Oceanography, Ecological Society of America



教授 占部 城太郎

経歴(職歴・学位): 1987年 東京都立大学理学研究科博士課程 単位取得退学、1988年 理学博士(東京都立大学)。1989年 千葉県立中央博物館 学芸研究員、1993年 東京都立大学理学部生物学教室 助手、1995年 京都大学生態学研究センター 助教授、2003年 東北大学大学院生命科学研究科 教授。湖沼・河川・沿岸生態系を対象に生物群集の構造決定機構や環境変動に対する生物多様性応答に関する研究に従事。Limnology編集長、Oikos編集委員、日本生態学会東北地区会長。

### ■ 連絡先: 〒980-8578 宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉6-3

東北大学 生物棟305室

TEL: 022-795-6681

e-mail: urabe@m.tohoku.ac.jp

http://meme.biology.tohoku.ac.jp/Macroecol/

urabe/JUrabe\_lab.html

### ■ 協働団体: アースウォッチジャパン、国際日本湿地保全連合

### ■ 研究実績:

- 占部城太郎(2014)「湖沼近過去復元法」. 共立出版
- Urabe, J., T. Suzuki, T. Nishita, W. Makino. (2013) Immediate ecological impacts of the 2011 Tohoku earthquake tsunami on intertidal flat communities. PLoS ONE 8(5): e62779.
- 占部城太郎・鈴木孝男(2012)「津波影響評価と環境修復に向けた生物多様性モニタリングの重要性—干潟生態系を例に—」. 用水と廃水. 54: 71-78.
- 武田博清・占部城太郎(2006)「地球環境と生態系: 陸域生態系の科学」. 共立出版

# 生物多様性条約の国内実施の日中比較法研究

国立大学法人 富山大学 経済学部 経営法学科 准教授 神山 智美

- 2014年度 研究助成
- 助成期間: 2年(2015年4月～2017年3月) ■ 助成金額: 1,900,000円
- 研究地域: 日本、中国

## 【研究概要】

環境法領域では「環境条約の国内実施」が、なかでも自然資源管理法領域では「環境法化(環境配慮化)」の研究がなされている。各領域における新しい規範(理念)や施策の導入についての現状と課題が検証されている。本研究では、次の段階として日本法と中国法の比較および国際企業法の観点により、政治体制の異なる国における生物多様性保全という規範の国内実施を検証し、東アジア圏の生態系保全のためのネットワーク構築を標榜する。



学会報告

国立大学法人 富山大学 経済学部 経営法学科 准教授 神山 智美

## ■ プロフィール:

専門分野: 環境法、行政法

所属学会: 日本公法学会、環境法政策学会、環境経済・政策学会、日本生態学会等  
 経歴(職歴・学位): 2004年3月 岐阜大学地域科学研究科修了(地域科学修士)。

2012年9月 名古屋大学環境学研究科博士課程単位取得満期退学。

2011年4月 九州国際大学法学部准教授を経て、2014年4月富山大学経済学部准教授(現職)。

## ■ 連絡先:

〒930-8555 富山県富山市五福3190 富山大学経済学部

TEL: 076-445-6484

e-mail: kohyama@eco.u-toyama.ac.jp

http://www.u-toyama.ac.jp/



准教授 神山 智美

## ■ 研究実績:

- 「鳥獣保護法改正の論点整理—法律名に「管理」が加わることに関する法学的な一考察」、『富大経済論集』60(2), 149-192, 2014.
- 「森林法制の環境法化に関する一考察—環境公益的機能のための法的管理導入と評価」、『九州国際大学法学論集』20(3), 43-64, 2014.
- 「狩猟動物の確保から生物多様性保全へ—鳥獣保護法における地域で取組む科学的計画的保全の導入を中心として—」、『九州国際大学法学論集』20(1・2), 1-18, 2013.
- 「荒れた育成林問題解消のための法的検討—所有者の義務化の明確化の観点から」、『環境法政策学会誌』環境法政策学会編第15号・商事法務, 278-291, 2012.
- 「チェサピーク湾プログラム(CBP)の組織改編について—パートナーシップ〈公私協働〉で順応的管理を推進する組織のガバナンス—」、『水資源・環境研究』第22巻, 37-44, 2011.
- 「森林の「温室効果ガス吸収機能」を考へる—京都議定書3条4項「森林経営」の進捗状況と問題点」、『人間と環境』35(3), 131-139, 2009.
- 「環境CSRとして企業の「森づくり」への法的規制を考へる—環境CSRがよりの確に行われるための一考察」、『人間環境学研究』7(2), 137-142, 2009.

# 福島県中通り・浜通り地域資源循環型農業による放射性物質からの地域復興・再生研究

国立大学法人 新潟大学大学院 技術経営研究科 研究科長・教授 野中 昌法

- 2014年度 研究助成(復興案件)
- 助成期間: 3年(2015年4月～2018年3月) ■ 助成金額: 17,940,000円
- 研究地域: 福島県二本松市東和地区、飯舘村大久保・外内地区、南相馬市原町区太田地区・高地区、小高区

## 【研究概要】

福島県二本松市東和地区・飯舘村・南相馬市において、農作業の安全な被曝線量評価研究、放射能を低減する森林・農地・水・作物・資源再生・資源循環型農業の研究、農家が自立できる安全な資源循環型農業によるコミュニティ再生研究を、復興に貢献してきた新潟・福島・茨城・横浜国立・東北大学の研究者と現地農家が協同して実施し、持続的復興過程を提案することで農家の復興・帰還意欲を高め、地域復興・再生を図る。



樹齢30年の桑の古木に蓄積した放射性物質の測定調査のための掘り出し

## 国立大学法人 新潟大学大学院 技術経営研究科 研究科長・教授 野中 昌法

### ■ プロフィール:

専門分野: 有機農業学・土壌環境学  
 所属学会: 日本有機農業学会  
 経歴(職歴・学位): 1984年7月 東京大学大学院農学研究科博士課程中退  
 1987年5月 農学博士(東京大学)  
 1987年8月 新潟大学農学部助手  
 1996年1月 新潟大学農学部助教授  
 2006年4月 新潟大学大学院技術経営研究科教授(農学部・大学院自然科学研究科兼任)  
 2010年10月 新潟大学環境安全推進室長(継続)  
 2012年4月 新潟大学大学院技術経営研究科長(継続)  
 2013年 福島大学非常勤講師 郡山市農業振興アドバイザー(継続)  
 2014年4月 新潟大学環境統括管理責任者(継続)

■ 連絡先: 〒950-2181 新潟県新潟市西区五十嵐二の町8050  
 番地 新潟大学・農学部  
 TEL: 025-262-6687  
 e-mail: nonaka@agr.niigata-u.ac.jp  
 http://www.niigata-u.ac.jp/

■ 協働団体: NPO法人ゆうきの里東和ふるさとづくり協議会、飯舘村大久保・外内地区、南相馬市農地再生協議会



研究科長・教授  
野中 昌法

### ■ 研究実績:

2011年5月から、ゆうきの里東和復興プロジェクトに参加、2012年4月から、三井物産環境基金(復興研究助成)「里山森林から水・農地土壌・生産物・食事を通じた放射性セシウムの動態とその低減対策の提案」代表として復興研究を開始。2012年5月から、新潟大学学長裁量経費で南相馬市の農業復興研究を開始、その後、2013年8月から、飯舘村大久保・外内地区農家の要請で調査研究開始。

- Soil radiocesium distribution in rice fields disturbed by farming process after the Fukushima Dai-ichi Nuclear Power Plant accident, Naoki Harada, Masanori Nonaka, Science of the Total Environment, Vol.438, pp.242-247, 2012
- 放射性セシウム除染と戦略的農地資源保全, 有田博之, 橋本 祥, 吉川夏樹, 原田直樹, 保高徹生, 野中昌法, 岩崎有美, 宮津進, 農業農村工学会論文集, No.282, pp.91-97, 2012年
- <sup>137</sup>Cs in irrigation water and its effect on paddy fields in Japan after the Fukushima nuclear accident, Natsuki Yoshikawa, Hitomi Obara, Marie Ogasa, Susumu Miyazu, Naoki Harada, Masanori Nonaka, Science of the Total Environment, 2014

# 原子力災害からの復興と長期避難者のコミュニティ再建にむけた研究

国立大学法人 福島大学 行政政策学類 准教授 丹波 史紀

- 2014年度 研究助成(復興案件)
- 助成期間: 3年(2015年4月～2018年3月) ■ 助成金額: 17,965,000円
- 研究地域: 福島県双葉郡

## 【研究概要】

本研究では、2011年に本研究助成で行った「双葉8町村調査」の成果をもとに、双葉8町村の第2回目の調査を実施し、原発避難者の5年目以降の生活再建やふるさとの復興にむけた課題を明らかにするとともに、長期避難者のコミュニティ形成と生活再建における具体的な政策提言を行う。ひいては原子力災害対策基本法(仮称)の制定など、新たな災害復興のための制度づくりに寄与する。



いわき市でのシンポジウム

## 国立大学法人 福島大学 行政政策学類 准教授 丹波 史紀

### ■ プロフィール:

専門分野: 貧困・低所得問題・社会保障・社会福祉政策・災害復興研究

所属学会: 社会政策学会、日本社会福祉学会、災害復興学会、居住福祉学会

経歴(職歴・学位): 1973年愛知県生まれ。 准教授 丹波 史紀

1998年に日本福祉大学大学院社会福祉学研究科博士前期課程修了(社会福祉学修士)。

修了後、名古屋市の知的障害児施設の児童指導員。

その後名古屋文化学園医療福祉専門学校や姫路日本短期大学にて専任講師を務め、2004年3月より福島大学行政社会学部助教授。

### ■ 連絡先: 〒960-1296 福島県福島市金谷川一番地

TEL: 024-548-8290

e-mail: tanba@ads.fukushima-u.ac.jp

http://www.fukushima-u.ac.jp



### ■ 研究実績:

- 平山洋介・斎藤浩編(2013年)『住まいを再生する』岩波書店
- 丹波史紀(2012年)「福島第一原子力発電所事故と避難者の実態—双葉8町村調査を通して—」『環境と公害』41巻4号、岩波書店
- 丹波史紀(2012年)「被災者の生活再建の課題—東日本大震災における福島原発事故の経験から—」『法律時報』VOL.84 NO.6、日本評論社
- 内橋克人編(2011年)『大震災のなかで—私たちは何をすべきか』岩波新書
- 丹波史紀(2008年)「旧山古志村被災住民への住宅再建調査と災害復興」居住福祉学会編『居住福祉研究』第6号、東信堂
- 丹波史紀(2007年)「中山間地の災害復興と被災者生活再建の課題」『地域創造』福島大学地域創造支援センター

# 地球温暖化による食物環境の変化は ヒグマの生態にどのような影響を及ぼすのか？

国立大学法人 北海道大学大学院 獣医学研究科 准教授 下鶴 倫人

- 2014年度 研究助成
- 助成期間: 3年(2015年4月～2018年3月) ■ 助成金額: 9,000,000円
- 研究地域: 北海道知床半島

## 【研究概要】

世界自然遺産登録地である知床半島に生息する野生ヒグマの生態を詳細に調査し、年ごとに変化する食物資源の豊凶がヒグマの生存や繁殖、人里への出没のし易さにどのように影響を与えているのかを調べる。これにより、1)地球温暖化がヒグマの生態に与える影響を明らかにし、今後のヒグマ保全の在り方について政策提言すること、2)ヒグマの人里への出没傾向を予測し、被害を未然に防ぐ仕組みを構築すること、をめざす。



調査地で観察された、3匹の子を連れた母ヒグマ

国立大学法人 北海道大学大学院 獣医学研究科 准教授 下鶴 倫人

## ■ プロフィール:

専門分野: 野生動物学、動物行動学

所属学会: 日本獣医学会、日本哺乳類学会、日本野生動物医学学会

経歴(職歴・学位): 2004年3月 東京大学農学部獣医学専修卒業

2007年4月～2008年3月 日本学術振興会特別研究員(DC2)

2008年3月 東京大学大学院農学生命科学研究科獣医学専攻修了、博士(獣医学)

2008年4月 北海道大学大学院獣医学研究科生態学教室(現・野生動物学教室)・助教

2013年5月～現在 北海道大学大学院獣医学研究科野生動物学教室・准教授

■ 連絡先: 〒060-0818 北海道札幌市北区北18条西9丁目  
北海道大学 獣医学研究科

TEL: 011-706-7188

e-mail: shimozuru@vetmed.hokudai.ac.jp

http://www.vetmed.hokudai.ac.jp

■ 協働団体: 公益財団法人知床財団、斜里町立知床博物館

## ■ 研究実績:

- Shimozuru M., et al., Pregnancy during hibernation in Japanese black bears: effects on body temperature and blood biochemical profiles. *Journal of Mammalogy*, 94 (3): 618-627, 2013



准教授 下鶴 倫人

- Shimozuru M., et al., Changes in expression of hepatic genes involved in energy metabolism during hibernation in captive, adult, female Japanese black bears (*Ursus thibetanus japonicus*). *Comparative Biochemistry and Physiology Part B*, 163 (2): 254-261, 2012
- Shimozuru M., et al., Changes in expression of hepatic genes involved in lipid metabolism during pre-hibernation period in captive adult female Japanese black bears (*Ursus thibetanus japonicus*). *Canadian Journal of Zoology*, 90 (8): 945-954, 2012
- Kamine A, Shimozuru M., et al., Effects of intramuscular administration of tiletamine-zolazepam with and without sedative pretreatment on plasma and serum biochemical values and glucose tolerance test results in Japanese black bears (*Ursus thibetanus japonicus*). *American Journal of Veterinary Research*, 73 (8): 1282-1289, 2012
- Kamine A, Shimozuru M., et al., Changes in blood glucose and insulin responses to intravenous glucose tolerance tests and blood biochemical values in adult female Japanese bears (*Ursus thibetanus japonicus*). *The Japanese Journal of Veterinary Research* 60 (1): 5-13, 2012

# 三井物産環境基金 ～未来につながる社会をつくる～ 案件選定の流れ

## 2015年度 案件選定スケジュール — 参考 —

下記スケジュールは目安です。詳細は当社ウェブサイトに掲載いたしますので適宜ご確認ください。

### 1. 活動助成

地球環境問題の解決と持続可能な社会構築に貢献する「実践的な活動」が対象

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
4月下旬 募集開始	募集期間	6月中旬 応募締切	選考期間		9月下旬 結果発表	助成開始

### 2. 研究助成

「問題解決型研究」として社会に貢献し具体的な提言を含む研究が対象

9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
9月下旬 募集開始	募集期間	11月初旬 応募締切	選考期間			3月下旬 結果発表	助成開始

## 2015年度 助成案件募集要項 — 概要 —

<b>助成対象団体</b>	日本国内に拠点を持つ特定非営利活動法人(NPO法人)、一般社団・財団法人、公益社団・財団法人、大学、高等専門学校のうち、活動ないし研究実績が3年以上あること
<b>助成対象課題</b>	下記4つのいずれかに係る『活動』『研究』（複数領域可） A. 地球環境： 自然の変化をモニタリングし、その結果に基づく必要な警鐘と対応につながる活動 B. 資源循環： 資源の効果的管理および活用につながる活動 C. 生態系・共生社会： 生態系サービスの保全と利用、ならびに生態系と人間が共存するための調整につながる活動 D. 人間と社会のつながり： 環境問題を基盤にした、人と社会の関係の再構築につながる活動
<b>助成期間</b>	決定より3年以内
<b>選定方法</b>	社外専門家および当社社員による1次審査ならびに案件選定会議による審査、さらに当社役員により構成される案件審議会による総合的判断に基づき決定
<b>応募方法</b>	当社ウェブサイト内の所定フォームに必要事項を記入のうえ、郵送にて提出
<b>提出書類</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・申請書2通</li> <li>・送り状</li> <li>・アンケート</li> </ul> } フォームは当社ウェブサイトよりダウンロード

詳しくは当社ウェブサイトをご参照ください。なお、2015年度研究助成の募集要項は9月末ごろに掲載予定です。

## 三井物産環境基金に関するお問い合わせ

三井物産株式会社 環境・社会貢献部 社有林・環境基金室

〒100-8631 東京都千代田区丸の内1-1-3 / e-mail: MBK-Kankyokikin@mitsui.com

三井物産環境基金  <http://www.mitsui.com/jp/ja/csr/contribution/fund/>

# 対象領域別 索引

※活動は団体名、研究は代表研究者名まで表記しています。

	団体名・案件名	助成区分	活動・研究地域	ページ
A 地球環境	<b>オイスカ</b> フィリピン・イロイロ州「台風ハイエン」被災地域活性化のための住民主体の森林再生プロジェクト	活動助成	フィリピン共和国イロイロ州アホイ市	P10
	<b>国際開発センター</b> 「アンコールの水環境」再生プロジェクト	活動助成	カンボジア	P12
	<b>チェルノブイリ救援・中部</b> 原発事故被災地における放射能測定事業	活動助成(復興案件)	福島県南相馬市・浪江町	P16

B 資源循環	<b>飯梨川再生ネット</b> 飯梨川河川敷牧草栽培による親水・環境保全・畜産振興・CO <sub>2</sub> 削減の事業	活動助成	島根県安来市飯梨川の東赤江大橋から山陰道上1kmまで、3.1km活用河川敷24ha	P8
	<b>京都大学 東南アジア研究所</b> 研究員・連携教授・京都大学名誉教授 小林 繁男 REDD+における地域住民のインセンティブとセーフガードに関する地域間比較研究	研究助成	ラオス、ネパール、ペルー、ギニア	P30
	<b>新潟大学大学院 技術経営研究科</b> 研究科長・教授 野中 昌法 福島県中通り・浜通り地域資源循環型農業による放射性物質からの地域復興・再生研究	研究助成(復興案件)	福島県二本松市東和地区、飯館村久保・外内地区、南相馬市原町区太田地区・高地区、小高区	P34
	<b>薪の会</b> 間伐材を「薪に」循環型エネルギー利用拡大事業	活動助成	長野県伊那市長谷地区	P25

C 生態系・共生社会	<b>アニマルパスウェイと野生生物の会</b> アニマルパスウェイの全国普及活動	活動助成	山梨県内(特に北杜市、富士河口湖町付近)、栃木県那須平成の森、北海道札幌、帯広付近	P7
	<b>エバーラディング・ネイチャー</b> 小笠原諸島におけるアオウミガメとの共生と繁殖地としての長期保全体制の確立	活動助成	小笠原諸島父島列島・母島列島・鴎島列島	P9
	<b>くりこま高原・地球の暮らしと自然教育研究所</b> 映像で伝える 森を活かす古くて新しい技術・馬搬	活動助成	宮城県、岩手県、山形県、福島県、長野県、山梨県、東京都	P11
	<b>自然環境復元協会</b> 未来の生物多様性保全を担う人材育成プロジェクト:身近な自然での実践習得型環境学習	活動助成	東京都、神奈川県、埼玉県	P13
	<b>棚田LOVER'S</b> 「棚田エコ学園農コース」による継続的な棚田保全・人材育成活動	活動助成	兵庫県神崎郡市川町	P15
	<b>地球緑化クラブ</b> モンゴル・トングリ村における持続的生態モデル林造成及び環境教育と実践による人材育成事業	活動助成	モンゴル国セレンゲ県マンガラ蘇木トングリ村	P17
	<b>筑波大学 生命環境系</b> 助教 横井 智之 日本の生態系に溶け込んだ外来植物が在来訪花昆虫の繁殖成功に与える影響	研究助成	長野県北安曇郡白馬村一帯	P31
	<b>天神崎の自然を大切にす会</b> 天神崎の自然保全と環境教育の振興	活動助成	和歌山県田辺市天神崎	P18
	<b>東北大学大学院 生命科学研究科</b> 教授 占部 城太郎 東日本大震災後の干潟生物群集の形成過程:その人為的影響と生態系機能の活用	研究助成(復興案件)	仙台湾(松島湾を含む)、松川浦(福島県)、宮城県南三陸町・気仙沼市、岩手県宮古市	P32
	<b>富山大学 経済学部 経営法学科</b> 准教授 神山 智美 生物多様性条約の国内実施の日程比較法研究	研究助成	日本、中国	P33
	<b>トラ・ゾウ保護基金</b> 「イリモテヤマネコのいるくらし授業」プログラム開発	活動助成	沖縄県八重山郡竹富町(西表島全小中学校)	P20
	<b>日本アンリ・ファープル会</b> 昆虫を通して都市の生態系を復活させサチュラリストを育成する活動	活動助成	東京都文京区千駄木	P21
	<b>ピラーンの医療と自立を支える会</b> タシマン村の環境修復と持続可能な収入向上事業	活動助成	フィリピン共和国サウスコタバト州レイクセブ町バランガイ・タシマン	P22
	<b>Bridge for Fukushima</b> 高校生による福島の温泉地の地熱を使った養殖実証事業	活動助成(復興案件)	福島県福島市	P23
	<b>北海道大学大学院 獣医学研究科</b> 准教授 下鶴 倫人 地球温暖化による食物環境の変化はヒグマの生態にどのような影響を及ぼすのか?	研究助成	北海道知床半島	P36
	<b>Mara Conservancy</b> ケニアのマサイマラにおける人間とゾウの衝突の解決および現地コミュニティの生活向上を目的とした養蜂箱フェンス	活動助成	ケニア国マサイマラ国立保護区	P27

D 人間と社会のつながり	<b>北九州市立大学 国際環境工学部 環境生命工学科</b> 教授 松本 亨 インドネシアにおけるPBL型環境教育手法の試行と効果測定	研究助成	インドネシア共和国バンドン市、パダン市、マラン市、メトロ市	P29
	<b>SPERA森里海・時代を拓く</b> 有明海干潟再生の根幹:市民-高校-大学の輪作り	活動助成	福岡県、佐賀県	P14
	<b>東北お遍路プロジェクト</b> 東北お遍路(ごころのみち)プロジェクト	活動助成(復興案件)	東日本大震災の被災エリア	P19
	<b>福島大学 行政政策学類</b> 准教授 丹波 史紀 原子力災害からの復興と長期避難者のコミュニティ再建にむけた研究	研究助成(復興案件)	福島県双葉郡	P35
	<b>朴沢学園 仙台大学 体育学部体育学科</b> 被災地の子ども達が自然とのつながりを深めるキャンプ	活動助成(復興案件)	宮城県白石市南蔵王野営場および南蔵王山域	P24
	<b>Darma Persada University (UNSDA)</b> 再生可能エネルギーによるSerawe村落の社会的発展	活動助成	インドネシア	P26



“3年間で3万鉢のどんぐりポット苗育成・植樹” by NPO法人 地球の緑を育てる会

©Natsuki YASUDA / studio AFTERMODE

